

令和7年度（2025年度）

管理事業名	介護保険サービス整備等事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり			
							施策 3 介護保険制度の安定的運営			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	3	老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行 所属		高齢福祉室						

事業の目的と概要

(1) 目的

質の高い介護サービスを安定的に供給できるよう、持続可能な介護保険制度の運営に努めること。

(2) 概要

- ・高齢者保健福祉施策や介護保険事業の目標などを定めた高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を3年ごとに策定する。
- ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標達成に向け社会福祉法人等に対し整備、改修に係る費用の一部助成を行う。
- ・指定管理制度（利用料金制）を導入している介護保険施設の大規模な修繕と工事を市が実施する。
- ・資格取得に取り組む介護サービス事業者に対する支援や合同面接会の実施など、介護人材の確保に取り組む。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
介護資格取得支援事業の利用者数	人	39	53	76	介護資格取得支援事業補助金を活用し、介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修・介護福祉士試験を（令和4年度から実施）修了または合格した延べ人数
地域密着型サービスの整備数	箇所	6/7	3/3	1/3	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における累積整備数（整備数／目標整備数）

II 活動実績・成果

【成果指標（活動指標）1】介護資格取得支援事業の利用者数 介護職員の資質向上及び定着促進を目的として平成30年度から開始した介護資格取得支援事業補助金について、令和7年度は延べ76名の介護職員が本事業を活用した。 【成果指標（活動指標）2】地域密着型サービスの整備数 地域密着型サービスの整備数については、第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）で3か所を目標にしており、令和6年度は、3か所の選定を行ったが、令和7年度に、2か所の選定を受けた法人から辞退の申し出があったため、整備数は1か所となった。 経常費用約13.3億円のうち約49.7%を負担金・補助金・交付金等が占めており、主に府の支出金を利用した介護サービス事業所の整備費用等への補助金（323,604千円）、国の支出金を利用した介護サービス事業所への物価高騰対応支援金（136,100千円）や介護サービス事業所等への防災改修等交付金（32,589千円）によるものである。 【財務情報に基づいた評価】 ・市立介護保険施設（デイサービスセンター、グループホーム、介護老人保健施設）の老朽化により、施設老朽化比率は64.0%となっており、昨年の61.9%を2.1ポイント上回っている。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

地域密着型サービスの整備については、第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和9年度～令和11年度）では介護保険施設や地域密着型サービスの見込量を算出し、実態に即した整備計画の策定に努める。 介護人材不足は引き続き課題となっており、令和7年度には介護人材に係る実態調査を実施した。調査結果等を踏まえて、取組全体について、効果的なものとなるよう再構築する。	市立の介護保険施設等のうち、建築後34年が経過した介護老人保健施設について事業譲渡に向けた取組を進める方針を定めたが、デイサービスセンターやグループホームも老朽化が進んでおり、今後、維持補修費や備品購入費等が増加する見込みである。また、大規模修繕や建替え等の検討時期に差し掛かっているため、施設の在り方を含めた検討が必要である。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	7,895	8,917	1,022
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,157	7,180	1,022
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	1,737	1,737	0
固定資産				固定負債	101,194	107,592	6,399
有形固定資産	5,061,372	4,980,363	△81,009	地方債	-	-	-
土地	3,643,429	3,643,429	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,417,942	1,336,934	△81,009	退職手当引当金	53,258	61,394	8,136
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	47,936	46,198	△1,737
無形固定資産	7,200	7,200	-	負債の部合計	109,088	116,509	7,421
インフラ資産	-	-	-	純資産	5,602,045	5,416,626	△185,419
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	23,074	20,924	△2,151				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	619,487	524,649	△94,838				
出資金	100,000	3,825	△96,175				
長期貸付金	-	-	-				
基金	519,487	520,824	1,337				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,711,133	5,533,136	△177,998	純資産の部合計	5,602,045	5,416,626	△185,419
				負債及び純資産の部合計	5,711,133	5,533,136	△177,998

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,590	1,613	1,959	346
国庫支出金(経常費用充当)	13,382	49,617	31,901	△17,716
府支出金(経常費用充当)	614,389	256,517	326,639	70,122
財産収入	1,562	1,737	1,741	3
寄附金	38	280,439	-	△280,439
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	57	1,337	1,280
その他	6,642	621	3,009	2,388
経常収入 小計(a)	637,604	590,601	366,585	△224,017
経常費用				
給与関係費	63,368	69,991	75,232	5,241
物件費	329,788	9,582	478,294	468,712
維持補修費	7,449	114,621	11,652	△102,969
社会保障扶助費	149	78	154	76
負担金・補助金・交付金等	772,478	473,297	659,980	186,683
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	90,024	81,927	82,232	305
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,273	6,157	7,180	1,022
退職手当引当金繰入額	27,120	10,203	10,598	395
支払利息	-	-	-	-
その他	-	1	2,154	2,154
経常費用 小計(b)	1,295,650	765,856	1,327,475	561,619
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△658,046	△175,255	△960,891	△785,636
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	96,175	96,175
特別費用 小計(e)	-	-	96,175	96,175
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△96,175	△96,175
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△658,046	△175,255	△1,057,066	△881,811
一般財源充当額	591,682	381,105	871,647	490,542
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△66,363	205,850	△185,419	△391,269

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	636,042	588,863	363,621	△225,243
行政サービス活動支出	1,178,194	677,176	1,233,931	556,755
行政サービス活動収支差額	△542,152	△88,312	△870,310	△781,998
投資活動収入	-	98,670	-	△98,670
投資活動支出	49,531	391,462	1,337	△390,126
投資活動収支差額	△49,531	△292,792	△1,337	291,456
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△591,682	△381,105	△871,647	△490,542
一般財源充当額	591,682	381,105	871,647	490,542
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建物・工作物	各施設の減価償却による減
【BS】 出資金	吹田市介護老人保健施設事業団出捐金の減 △96,175千円
【PL】 物件費	吹田市高齢者生活支援事業委託業務の皆増 462,220千円
【PL】 維持補修費	吹田市介護老人保健施設維持修繕費 3,726千円(94,944千円の減)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	介護サービス事業所の整備費用等への補助金 323,604千円(112,771千円の増) 介護サービス事業所への物価高騰対策応援金に伴う皆増 136,100千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
65歳以上高齢者1人	コスト 14,245 円 実績 90,949 円	コスト 8,402 円 実績 91,144 円	コスト 14,494 円 実績 91,591 円

分析内容	令和8年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、令和7年度は1人あたり、14,494円のコストがかかっている。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	92,766	1,833	9.22
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	244	-	-
合計	93,010	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		58.6	61.9	64.0	2.1
施設維持補修費比率		0.2	3.1	0.3	△ 2.8
経常費用対公共資産比率		31.0	20.6	35.8	15.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.1	0.2	0.1	△ 0.1
一般財源充当比率		48.2	35.7	70.6	34.9